

たけた 市議会だより

NO.61

令和3年8月1日発行



撮影場所：久住山

写真提供者

古森 佳代

竹田市松本在住

Profile

パーソナルトレーナー

● 代表質問	2~3
● 一般質問	4~9
● 予算特別委員会	9
● 第2回定例会の議決結果	10

「山の日」記念全国大会in大分

8月11日~12日に、竹田市と九重町を会場として開催されます。

議会ホームページ

竹田市議会



https://www.city.taketa.oita.jp/shisei_machizukuri/taketashigikai/



市長の施政方針に各会派が

代表質問

令和3年第2回定例会は、6月4日から28日までの25日間の日程で開かれました。

6月14日、2会派の代表が代表質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。

なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

創生会

新生会



創生会

賀籠六めぐみ

市長の所信表明に基づき、
施政方針を問う



問 「いのちを守る政策」と「竹田らしい政策」とはどのようなものか。

市長 効率だけを中心にした社会づくりの限界が見えている。「経済性の物差し」だけで社会を設計するのではなく、「人々の生活を守るため」の物差しも大切にする。少子高齢化、過疎化において全国トップクラスの竹田市。全国の多くの自治体が課題と捉えている状況に、竹田市は最先端で対峙している。市民一人一人が生き生きと生活している竹田市を作っていく。これらを具現化するため、事務事業の検証を行っている。課題を整理し、具体的な政策に結びつけていきたい。

問 学校統合について市長の考えを伺う。

市長 少子化に伴い、児童生徒が集団の中で切磋琢磨しながら学んだり、

社会性を高めたりするのが困難になるなどの問題を懸念している。一定の集団規模が確保されることが望ましいと考えている。学校統合は進めていきたい。

問 企業誘致はどのように取り組むのか。

市長 都市部を中心として、働き方改革が進む中、多様な産業に目を向け、次の4つを主要項目にあげる。
①食や農に関わる企業進出の促進。
②サテライトオフィスの利用促進、テレワークの促進。
③公共施設等の利活用の促進。
④企業集積のための用地造成。今後、大分県企業立地推進課、DX推進課などと連携し、積極的に推進する。

※DXとは…デジタルトランスフォーメーションの略で、進化したIT技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革させるという概念



問 市役所機能の見直しに関して、現在どのような考えを持っているのか。

市長 市民が求める満足度の高い公共サービスを、最少の予算で最大の効果が発揮できるよう整理と効率化を推進する。「市民のための市役所」づくりを進めるため、市役所内に横断的な仕組みを構築し、地域課題の解決に取り組む。

新生会



鷺司 英彰

所信表明について

問 公共的資本主義とはどういうことか。

市長 単に事業効率だけではなく、その地域にとって必要かどうかなど、様々な観点から判断することも必要であるということ。

問 光ケーブル網の積極的利用に言及した。市内インターネットの普及状況を問う。

ケーブルネットワーク・情報政策

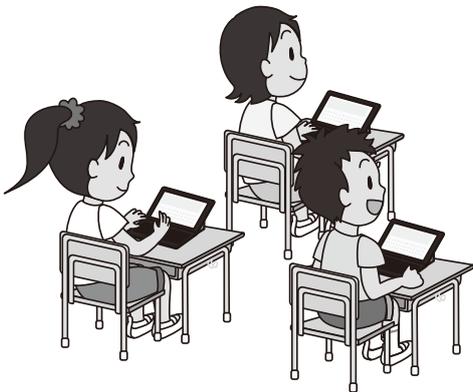
室長 本年4月末時点で、大分ケーブルテレコムが提供するインターネット契約件数は3,555件。

問 インターネットを生涯学習や福祉にどのように利用するのか。

市長 生涯学習では、例えば体操教室などオンラインを活用し、自宅で専門的指導を受けられる。福祉では、医療と介護の連携の手段として導入が始まっている。さらに、身体に障がいのある人のICT技術を利用した社会参加も推進していく。

問 GIGAスクール構想について、内容の充実をどう図っていくのか。

教育長 従来伸ばせなかった子どもたちの情報を活用する資質や能力を育成する。



財政について

問 今後の財政見通しについて聞く。

財政課長 合併で手厚だった財政措置が令和2年度で終了した。令和7年度には地方交付税が約4億円減少する。令和3年度から7年の間、地方債償還が毎年20～21億円となる。

市長 新たな財源確保が必要となる。基金の一括運用、資金調達の効率化ふるさと納税を柱に、最少の経費で最大の効果を得られるよう財政の健全化を図っていく。

問 小中学校の統合計画を聞く。

教育長 小学校はまずは存続であるが、難しくなった場合は、地域や保護者の意見を聞き再編を検討する。中学校については、社会性や規範性の観点から一定の集団規模が必要である。したがって再編を推進していく。



「STOPコロナ差別」

～思いやりの ころろ で～
一人ひとりの人権を尊重するまち



竹田市

一般
質問

市政を問う

一般
質問



6月14日・15日・16日、9人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

外国人労働者受入について

問 竹田市の現状と課題は。

商工観光課長 2年間の調査でマンパワー不足が実態として把握でき、今後も大きな課題である。

問 竹田商工会議所が監理団体申請の準備中である。協力できないか。

商工観光課長 竹田市において労働力不足は深刻な状況にあり、外国人技能実習生に対する細やかなサービスの提供のためにも、市内に監理団体は必要である。地域の商工団体や企業と連携し、外国人材を適正に受け入れ、労働者確保、雇用対策等喫緊の課題に取り組む。

商工観光について

問 「真ん中九州 阿蘇・高千穂・竹田3県3地域観光協会連携協定」の内容と成果は。

商工観光課長 3地域での周遊を目的とし、マップ作製やスタンプラリーを実施した。



首藤健一郎

問 「阿蘇くじゅう高千穂デザイン会議」の内容と成果は。

商工観光課長 旅行商品の開発や人材育成の実施。年間50万円の負担金でツーリストマップ、竹田市観光ホームページの整備をしている。

問 「阿蘇竹田ブランド観光地域づくり推進協議会」とは。

商工観光課長 J R九州と協働した事業。ブランドコンセプトの策定、二次交通に関する調査、ゲストハウス等の調査、多言語対応状況の調査を中心に事業を行っている。

問 複雑な広域連携を充実させるため、専門的な観光地域づくり法人(DMO)を設立してはどうか。

商工観光課長 商工観光団体連携協議会を設置した。その会議でDMOの提起があった。竹田市としても今後研究する。

問 職業訓練校を誘致する等、ものづくりを推し進めたいかがか。

商工観光課長 市内産業の持続的発展を図るためには技能の継承や、若い人材の確保が不可欠。竹田市としては県が実施している事業を周知しながら、大分県と連携しつつ人材育成に努める。



佐藤 市蔵

高齢化社会への取組について

問 旧直入郡3町の公民館の階段は高齢者、障がい者等にとっては危険である。改修を問う。

生涯学習課長 建築後、年数が経過している。補修し、高齢者等には一階の会議室を利用していただく。改修は考えていない。

問 市長の所信表明で人生100年、生涯にわたって学ぶことの大切さを訴えていた。市長の考えを問う。

市長 今後、高齢化社会を迎える。公共施設や社会のあり方を変え、人口規模に合った竹田市の社会づくりを検討する。

問 高齢者世帯が増加し、食事に困っている。配食業者の数を問う。

高齢者福祉課長 市内で配食サービスを行っている医療施設等業者は5か所。

問 食事に困る高齢者世帯等に対する支援は、業者に補助をしているのか。高齢者福祉課長 食の確保と安否確

認を目的に配食サービスを実施している。65歳以上の独居、高齢者世帯、身障者等が対象。申請後、専門家と検討会を開催。現在、市内3業者と委託契約し、69名が対象。

問 路線バスの本数減で高齢者が買い物や通院に困っている。竹田市南部で予約乗合タクシーを実施しているが市内全域に広げて欲しい。

企画情報課長 荻、久住、直入の3地域に広げれば導入費、経費で3千万円必要だが、検討する。

問 高齢者が買い物や通院できる環境づくりが必要と考える。市長の考え方は。

市長 買い物と通院が主と思うが、高齢化が進む竹田市にとっては大きな課題。利用しやすいデマンド交通も視野に検討する。

温泉の細菌検査について

問 市内の温泉施設が細菌により汚染されたことはあるか。

商工観光課長 細菌で汚染されたことはない。

問 市及び指定管理の温泉施設で細菌検査は実施しているか。頻度は。商工観光課長 法令に基づき年2回

実施している。

問 竹田温泉群と市の観光をどう結び付けるのか、市長に問う。

市長 温泉保険療養システムは一定の成果を収めている。今後も国民保養温泉地が中核となり、健康増進や地域振興、観光振興を見極め検討する。

このほかに、「水の駅」について質問した。



工藤 忠孝

新型コロナウイルス接種について

問 先行接種者の接種状況と75歳以上の高齢者に対する接種予約状況を問う。

保険健康課長 先行接種対象者（医療従事者、消防隊員、介護老人福祉施設等の入所者、施設従事者等）への接種については、ほぼ完了。75歳以上の予約は87・3%完了。

問 今後のワクチン接種の見通し、スケジュールはどうなっているか。保険健康課長 65歳以上75歳未満の

高齢者については、個別医療機関、集団接種、大規模接種等を利用する中で7月中の接種完了に努めていきたい。65歳未満で基礎疾患を有する方、障がい者施設の入所者及び従事者、小中学校、幼稚園、保育所等の教職員の方を対象に優先接種を行う。小中学校教職員を対象とするワクチン接種は、夏休み期間中に完了するよう具体的な接種方法の検討を重ねているところである。

問 優先接種に、大学入試や就職試験を控えた高校3年生を加えてはどうか。

保険健康課長 県の正式な通知はないが、今後県の方針にのっとり、対応を考えていきたい。

問 市として潜在看護師について把握しているか。また、看護協会への協力要請は行っているか。

保険健康課長 集団接種では2名の潜在看護師の協力をいただいた。今後もワクチン接種で看護師不足が生じた場合、登録制度を活用し把握に努めていきたい。

平時での防災体制について

問 災害発生時、備蓄品の事前配備

を避難所、支所へ配備できないか。
総務課長 配備できる物は指定避難所等へ配備しているが、民間企業や事業者団体と連携を図り、供給体制の構築を考えていく。

問 高齢者など災害弱者への個別避難計画について、市としてどのような取組をしているか。
総務課長 災害対策基本法改正に伴い、個別避難計画の作成が努力義務になった。今後、関係各課と協議を進め、取り組んでいく。

高齢者福祉課長 要介護者や身体障がい者など、自力での避難が難しい市民から優先度を考慮して計画し、有事に備えケアマネージャーや民生委員らとの連携も強化していく。



新型コロナウイルス感染症に伴う風評被害について

問 市内の小・中学校で感染が確認され、検査や休校措置が行われた児童・生徒に対する心のケアをどう

行っているのか。

学校教育課長 当事者の心のケアについて、緊急支援スクールカウンセラーを派遣し、子どもたちや教職員の心のケアに努めた。また、スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、今後もしばしば細やかな教育活動を推進していく。

問 市民に対する風評被害について、どのように対応するのか。
市長 風評被害や誹謗中傷等の相談が寄せられたときは、人権に配慮した対応をし、啓発活動を引き続き行っていく。市民の皆様には、偏見や差別を生み出さないよう、対応をお願いしたい。

消防行政について

問 救急車出場の通信指令は、どのようなシステムになっているのか。
消防長 本部通信指令室は、常時2名の通信員を配置。119番通報を受理した通信員は、傷病者の病状や状況を聞き取り、救急隊へ情報提供を行う。救急隊は、指令室から送られた指令書と車両動態装置に表示された地点を確認し、現地に向かう。

問 道に迷い救急車の現地到着が遅

れた事例があった。デジタルシステムを利用して現地到着が遅れたのはなぜか。
消防長 傷病者宅までは道幅が狭く、夜間でもあり、救急車の資機材を軽四車両に載せ替えていたために現地到着が遅れた。

問 消防の通信指令を大分県下で統一し、大分市に集約する構想がある。緊急車両の現場到着に支障が出るのではないか。
消防長 新大分県消防広域化計画を策定し、令和6年4月から運用開始。現在、高度化したシステムを構築中である。業務を迅速にできるように職員の研修や訓練を行う。

防災士について

問 市は、防災士会とどのような連携をし、防災体制を構築するのか。
総務課長 防災士会や自治会と情報共有を図りながら、避難所などで地域に根差した防災活動ができる体制を整備していきたい。



地域交通について

問 令和3年度策定の地域交通網形成計画の概要を問う。
企画情報課長 交通事業者のヒアリングや利用ニーズ調査を行い11月に案をまとめる。従来の公共交通サービスに加え、福祉輸送やスクールバスなど多様な輸送資源の活用を計画に入れる。

問 カモシカ号の運用について、登録者外の利用や途中乗降ができるようにしてはどうか。
企画情報課長 募参りや実家の管理などの利用時は、条件の範囲内で登録者外利用を許可している。途中乗降については、分館など公共施設への行き来に対応できる場合がある。どちらも予約が必要である。

問 現行の地域以外にもデマンド交通の運行を望む声がある。今後の構想を聞く。
企画情報課長 導入を検討する地域を選定し、実証実験を行う予定であ



る。実証実験で利用状況が水準に届かない場合は、本格運行をしない。
問 交通空白地域をどう認識しているか。また、市長の交通施策に対する考えを問う。

企画情報課長 路線バスでは全ての地域がカバーされていない。岡本、宮城、柏原、都野地区を交通空白地域と認識している。

市長 命を守る政策として公共交通の維持は不可欠である。タクシー、バス、福祉輸送などの活用を図り、市民が利用しやすい交通体系を作る。

住民自治について

問 竹田市地域コミュニティモデル地区形成ビジョンの趣旨を問う。

企画情報課長 今後10年内に自治会の運営が困難になると予測される。行政主導ではなく、住民の意思を反映する住民自治を推進する。新たな地域運営組織に取り組みモデル地区を定め、組織形成や活動を支援する。

問 モデル地区の申込み状況は。
企画情報課長 2地区ある。各地の自治会に向いて、事業の説明を行っている。

問 自治会公民館の老朽化が進んで

いる。改修費を補助してはどうか。
総務課長 バリアフリー化などの既存の助成制度があるが、助成条件に該当しない場合がある。改修費助成を前向きに検討する。



新型コロナウイルス感染症対策等について

問 市内の抗原検査を含めたPCR検査体制、及び感染した場合の医療体制等はどうか。
保険健康課長 市が事業主体となつた抗原検査やPCR検査体制はなく、現時点で構築する予定はない。今は全力でワクチン接種に取り組み、発生子防、重症化予防に万全を期す。感染者や濃厚接触者の対応は豊肥保健所が直接対象者に指示している。

問 抗原検査キットの活用で感染の早期発見と拡大予防に繋げては。
保険健康課長 今は検討をしていないが、今後の要望状況で検討する。



防災対策について

問 近年、頻発している集中豪雨や大規模地震に対する防災意識の向上対策及び防災対策の現状は。
総務課長 出水期に合わせ、水害避難サイレンの吹鳴や、地区によっては避難訓練等を実施している。大規模地震については、全国瞬時警報システムを活用し、緊急地震速報の伝達訓練を行っている。

問 合同防災訓練を計画し、災害対応の連携強化を図ってはどうか。
総務課長 大規模な訓練については、関係機関の協力を仰ぎながら検討課題として計画を進めていく。

問 指定避難所や福祉避難所への避難について、高齢者・身障者及び妊産婦などの事前の対応はどうか。
総務課長 災害発生の危険性が高い場合は、自主避難をしてもらうため、指定避難所を告知放送などで周知している。指定避難所では避難生活困難で援護が必要な人たちには、市内8か所の福祉避難所を案内する。

問 国営大蘇ダム浸透抑制対策について

問 大蘇ダムの浸透問題について、今後、国に対しての対応を維持管理協議会と市はどう考えているのか。
農林整備課長 維持管理協議会としては、九州農政局に対する要望内容の議論を重ねていく。市としても、浸透調査スケジュールや調査結果を速やかに開示し、場合によっては浸透に対する対応を行うこと、来春の貯水量を基本的には満水にすることを要望していく。



フィールドワーク研修について

問 大分県及び各市町村が実施しているフィールドワーク研修は、わざわざ「地区」として見物させることになり、これでは部落差別は永久になくならない。やめるべきだと思いが、竹田市は誰を対象にどこで、いつ実施したか。またその実施の目的について問う。

生涯学習課長 竹田市職員を対象に、昨年は10月に豊後大野市で実施した。

目的は、部落差別問題をはじめとする人権問題に深い関心を持った職員を養成するためである。

差別用語発言問題について

問 一昨年11月に県北の高校で、人権学習の講演後に、生徒による差別用語発言があり、差別事象として事件化した問題があった。市教委として、この様な問題に対しての考え方や対応を問う。

学校教育課長 竹田市では小中学校の全ての学年に人権学習を系統的に指導しており、差別事象などの事案が起こった場合は、校長を中心に充分な調査と指導・支援体制を作って対応している。

高校生の医療費について

問 高校卒業までの子ども医療費の無償化ができないか問う。

市長 この件については、保健、医療、教育など多方面に影響があるので慎重に研究したい。

生理用品の備蓄について

問 コロナ禍における生活困窮家庭の児童生徒のために、無償で使用で

きる生理用品を小中学校のトイレに備えたらどうか問う。

学校教育課長 竹田市では、コロナ禍以前から生活困窮家庭の子どもにかかわらず、必要とする児童生徒に對していつでも支給できるように、保健室に備蓄している。今後も生活困窮の状況把握に努め、生徒に寄り添った相談支援を行う。

このほかに、「国民健康保険税」及び「抗原検査」について質問した。



阿部 雅彦

市役所の組織再編について

問 機構改革をどのように考えているのか。

市長 市民のための市役所を構築するため、じっくりと行財政改革に取り組みたい。

問 各支所をどのように活用しているのか。

市長 単なる行政機能だけでなく、市民協働の拠点施設となるようにしていきたい。

問 職員の意識改革や健康管理については。

市長 職員が市民の立場で行政のあり方を考えるという視点をもって、意識改革を進めていきたい。

総務課長 労働安全衛生委員会において、ストレスチェック等を実施しながら、労務災害の防止に努めたい。

税収減に備えた財政運営について

問 基金の一括運用のメリットは何か。

市長 基金全体をまとめて管理することで、共有する預金での柔軟な対応や運用回りの高い債券保有額を増やすこともでき、効率性を高められることが考えられる。

資産運用を積極的に行うとは。

会計課長 景気の動向などの社会情勢をみながら、利率の高い債券を運用し、財源確保に努めていきたい。

竹田市教育のまちTOP運動について

問 これまでの取組をどのように継承・発展させていくのか。

教育長 教育のまちTOP運動最終年の取組の中で、竹田らしい主体的で、対話を生かした深い学びを求め

ていきたい。

問 教育政策と移住定住政策との連携は。

企画情報課長 子育て世代の移住希望者に対して、竹田独自の教育環境をしっかりとアピールしていきたい。

問 スポーツツーリズムの推進に力を入れていくために取り組むことは何か。

生涯学習課長 陸上競技場の走路改修をはじめ、現行の施設整備を進めながら、屋根付き多目的運動場の整備も検討していきたい。



山村 英治

大蘇ダム浸透抑制対策について

問 昨年8月12日に430万tの満水であった大蘇ダムの貯水量は、本格的に取水を始める5月中旬には漏水によって102万tまで減った。玉来川から補水した172万tを加えて差引約500万tが漏水した。日量約1万9千tの漏水が見られ、九州農政局の公表した日量浸透量2

千と大きな違いがある。昨年11月の完工式を境に農水省は大蘇ダムから手を退いたのではないか。大分県知事に報告に行き、九州農政局には、日量漏水量の違いについて説明を求め、農水省には、これまでのような要請活動ではなく、農村振興局長、企画部長、整備部長、担当部に漏水対策工事の着工を訴えてはどうか。

市長 5月6日に新市長として九州農政局に挨拶に行き、これまで実施している浸透調査を早期に終わらせ、調査結果を開示し、必要な対応を国の責任において行うことを伝えた。

本市の農業振興は私の最重要政策と位置づけており、大蘇ダム受益地の農業振興についても、ダムの水を利用した営農の施策に力を入れていくと伝え、国からのさらなる支援を要請した。今後は、大野川上流地域維持管理協議会を中心に、関係土地改良区、2市1村、大分熊本両県と協議を重ね、大野川上流地域を九州随一の農業地帯になるよう対応していくという決意をしている。

このほかに、「監査

の実態」について質問した。



第2回定例会 予算特別委員会

令和3年度 一般会計補正予算 **可決**



5億9,813万円増額 (総額：190億8,152万6千円)

令和3年第2回定例会・予算特別委員会が6月18日・28日の両日開催され、付託された一般会計補正予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。(令和3年度竹田市一般会計補正予算(第3号)を含む。)

補正予算の概要

【歳出】

- ◆総務費
 - 総合計画策定等委託料 600万円
- ◆民生費
 - 介護サービス事業所等に対する継続支援補助金 850万円
 - 子育て世帯生活支援特別給付金 2,350万円
- ◆衛生費
 - 医療機関等への感染症対策に対する体制整備補助金 1,200万円
 - 新型コロナウイルスワクチン集団接種業務委託料 1,078万円
- ◆農林水産業費
 - 農業活性化・スタートアップほ場設置事業補助金 6,200万円
- ◆商工費
 - 市内事業者等への支援及び新型コロナ対策環境整備等に要する経費 6,900万円
- ◆土木費
 - 河川台帳作成業務委託料 2,396万7千円

◆消防費

告知放送システム更新計画策定業務委託料 220万円

◆教育費

小学校及び中学校におけるトイレブース手洗器
水栓改修工事請負費 600万円

◆災害復旧費

農地及び農業用施設における過年度工事請負費 1億9,500万円

【歳入】

分担金 312万円
 国庫支出金 7,863万8千円
 県支出金 2億7,047万6千円
 寄附金 940万円
 基金繰入金 1億8,039万6千円
 諸収入 1,480万円
 市債 4,130万円

多様な人材の議会参画を促進するため、会議規則の一部を改正しました。

女性をはじめ多様な人材の議会参画を促進する環境整備を図る観点から、住民が議員活動をするに当たっての制約要因解消に資するため、本会議や委員会への欠席事由に育児、看護、介護、配偶者の出産補助等を明文化し、出産における産前・産後期間にも配慮した規定の整備を行いました。

その他に、請願書提出時における請願者の押印を原則廃止しました。



令和3年 第2回定例会

令和3年6月4日～28日
議案等の議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 70 号	竹田市税特別措置条例の一部改正について	可 決
議案第 71 号	竹田市国民健康保険税条例の一部改正について	可 決
議案第 73 号	竹田市行政組織条例の一部改正について	可 決
議案第 74 号	竹田市手数料条例の一部改正について	可 決
予 算 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 58 号	令和3年度竹田市一般会計補正予算（第3号）について	可 決
議案第 59 号	令和3年度竹田市一般会計補正予算（第4号）について	可 決
議案第 60 号	令和3年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第 61 号	令和3年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第 62 号	令和3年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）について	可 決
議案第 63 号	令和3年度竹田市水道事業会計補正予算（第1号）について	可 決
一 般 案		
議案番号	件 名	結 果
議案第 64 号	竹田市副市長の選任について	同 意
議案第 65 号	竹田市監査委員の選任について	同 意
議案第 66 号	竹田市公平委員会委員の選任について	同 意
議案第 67 号	竹田市公平委員会委員の選任について	同 意
議案第 68 号	竹田市公平委員会委員の選任について	同 意
議案第 69 号	竹田市教育委員会委員の任命について	同 意
議案第 72 号	字の区域の変更について	可 決
議案第 75 号	工事請負契約の締結について	可 決
請 願 ・ 意 見 書 案		
議案番号	件 名	結 果
請 願 第 1 号	義務教育費国庫負担率 2 分の 1 復元に関する意見書の提出を求める請願	採 択
意見書案第 1 号	義務教育費国庫負担率 2 分の 1 復元に関する意見書	可 決
議 会 議 案		
議案番号	件 名	結 果
議会議案第 1 号	竹田市議会会議規則の一部改正について	可 決

暑中お見舞い申し上げます

公職選挙法の趣旨に基づき、暑中見舞いなどの挨拶状を廃止させていただきます。
また、本年度初盆を迎えられるご親族へのお供物等につきましても失礼させていただきます。
新仏のご冥福を心よりお祈りいたします。
竹田市議会

テニスの大坂なおみ選手が全仏オープン試合後記者会見を拒否し、自身の心の問題も公表した。なぜ敗者も記者会見を行うのかと疑問であったが、ゲームは勝者だけではなく敗者がいてこそ成立するとの思いからだそうだ。これは少数意見を尊重するという民主主義の理念に近い。議論もなしにすぐ多数決で決定しよことするなどはこの理念に反するし、違う考え方でも一旦受け入れてみる心が大事なのではないだろうか。

編集副委員長 首藤 健二郎



全国市議会 議長会表彰

去る5月26日に第97回全国市議会議長会定期総会が書面議決の方法により開催され、本田忠議員が副議長として4年間市政の振興に努めた功績により表彰されました。

議決結果